

エムアウトとドリームゲートが連携し、 7/1(水)よりシニア向け新規ビジネスプランを募集 — 需要が高まる「おひとりさまシニア」市場をターゲットに募集強化 —

新規事業の創出・育成を手がける株式会社エムアウト(本社:東京都港区、代表取締役社長:田口弘、以下「エムアウト」)は、ベンチャー経営者・起業家を支援するドリームゲートプロジェクト(運営:株式会社プロジェクトニッポン、本社:東京都新宿区、代表取締役:松谷卓也)と連携し、本日よりシニア向けの新規ビジネスプラン募集を実施いたします。

「団塊の世代」が次々とリタイアの時期を迎えるなか、一人暮らしをする65歳以上の高齢者は、10年後の2020年には600万人を超えると予測されています。今回の募集テーマは「おひとりさまシニアのためのビジネス」として、一人暮らしの高齢者が求めるサービスを提供するビジネスプランを募集します。提供するサービスのタイプによって「生活を豊かにする(アクティブ系ビジネス)」、「生活の不便を解消する(サポート系ビジネス)」の2コースで募集を行います。

応募されたビジネスプランのうち有望なものは、エムアウトが全面的に協力して事業化を目指します。新規事業の立ち上げノウハウを持つエムアウトの人材がプロジェクトチームを組成し、最大5千万円の予算を投資してビジネスプランをブラッシュアップ・検証していきます。最終的に事業会社を立ち上げる際には、最大1.5億円を出資します。応募者の方にも、アドバイザーや経営陣として参画していただく道があります。

新規事業創出のノウハウを持つエムアウトと、約40万人のユーザーを組織するドリームゲートが連携することで、より多くの方に事業を立ち上げるきっかけを提供できると考えています。

シニア向けビジネスプラン募集概要

募集テーマ: 「おひとりさまシニアのためのビジネス」

◇Aコース: アクティブ系ビジネス

「ガーデニング」「ペット」など、生活を豊かにしたいシニア向けビジネス

◇Bコース: サポート系ビジネス

「入院」「家事代行」など、サポートを必要とするシニア向けビジネス

応募締切: 2009年7月31日(金)

応募方法: 下記の募集ページから応募シートをダウンロードし、同ページの応募フォームよりお申し込みください。

<http://www.dreamgate.gr.jp/sp/singlelife/>

※応募条件など詳細については、募集ページをご覧ください。

エムアウトのビジネスモデル

エムアウトは、事業の起業段階に特化して起業の成功確率を高めるビジネスモデル「起業ファクトリー」を掲げています。集約された起業ノウハウと人材を用いて、工場で製品が作られるように組織的な分業制でアイデアをビジネスへと成長させ、新規事業を次々と創出しています。

エムアウトの「起業ファクトリー」と、革新的なビジネスプランの事業化を目指す起業志望者が協力することで、新たなビジネスの成功を実現できます。

これまで外部から募集したアイデアを事業化した例

・要介護高齢者向け往診専門歯科診療サービス

2006年、エムアウトが実施したビジネスプランコンテストに、当時歯科クリニックで勤務医をしていた三幣氏が、要介護高齢者をターゲットとした訪問歯科サービスに関するビジネスプランを応募しました。そのビジネスプランは優秀賞を受賞し、三幣氏とエムアウトで事業化を目指すこととなりました。事業化までの間は、三幣氏は勤務医を続けながら、エムアウトが組織したプロジェクトチームにアドバイザーとして参加していただきました。エムアウトの起業ノウハウと、三幣氏が持つ専門的な知識やノウハウを活かし、事業のブラッシュアップを進めました。

2008年1月からクリニックを開院し、テストサービスを東京・赤羽で開始。同年9月にエムアウトが設立した訪問歯科診療サポート会社「株式会社メディアパス」と連携し、首都圏エリアを中心に、施設数約30施設、また多数の居宅療養者様のご自宅にお伺いし、訪問歯科サービスを提供させていただいています。今後も更なるビジネス拡大を目指し、日々事業を推進しています。

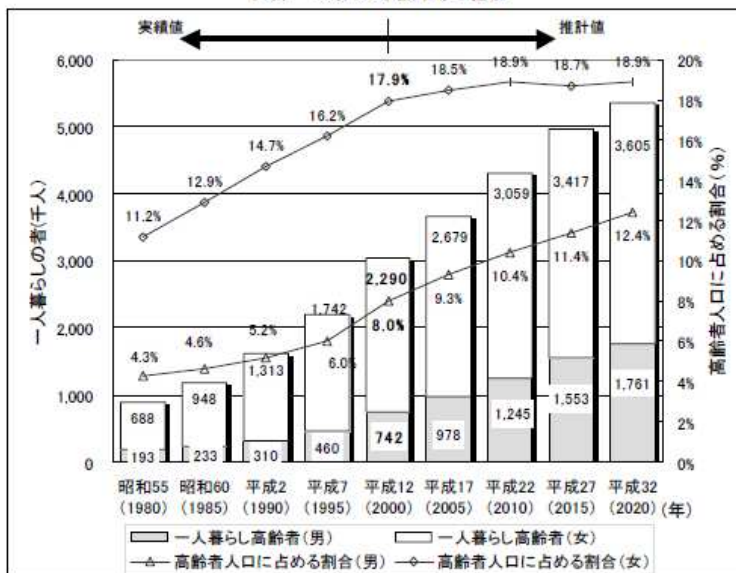
「おひとりさまシニア」市場について

少子高齢化が深刻な社会問題となっているなか、一人暮らしをする65歳以上の「おひとりさまシニア」が増加しています。2006年には410万人、2020年には631万人まで増加すると予測されています。

エムアウトではこれまで、「おひとりさまシニア」を対象としたビジネスに関するアンケートを独自に収集してまいりました。既に300件以上の声が集まっており、その多くはガーデニングやペットといったシニア生活を豊かにするためのサービスや、入院や家事代行といった日常生活の中の不安を解消するサービスに大きく分けられます。

エムアウトでは、このような「おひとりさまシニア」の不自由を解消し、精神的な満足を提供するサービスが求められている現状から、シニア分野を最重点領域と位置づけて事業開発に取り組んでいます。

図表 一人暮らし高齢者数の推移



出典) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」、「日本の将来推計人口」

